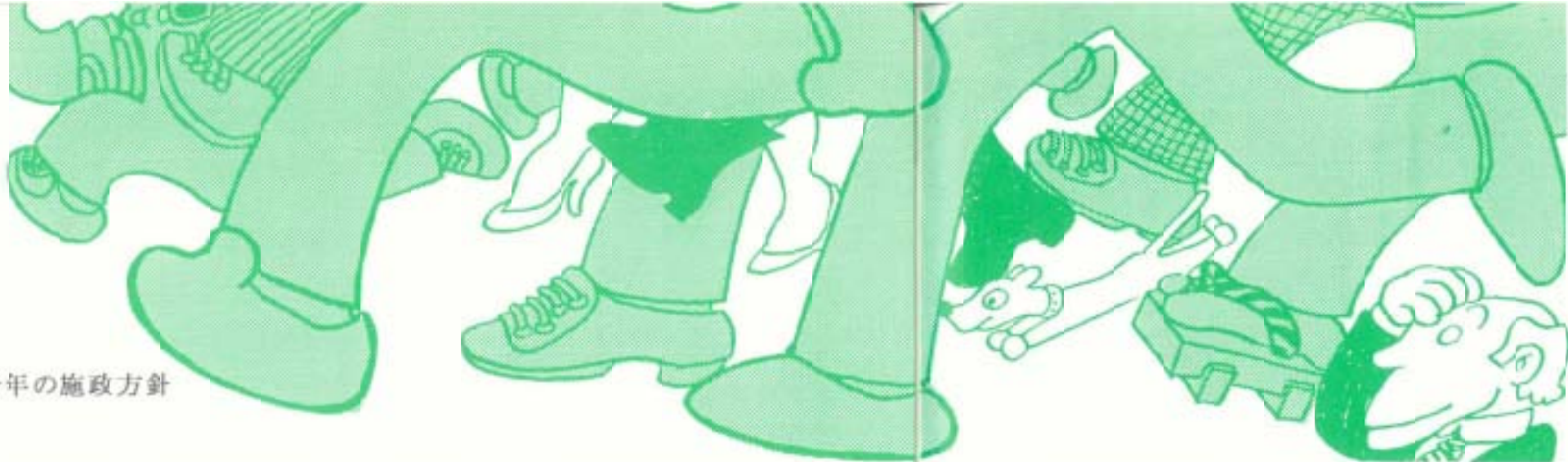


いよいよ一 拠点事業 実施の年！



●今年の施政方針

●大町行治市長表明・懸案事項の解決のため、続けて責任を果たしていきたい。

南国オフィスパーク事業は、全国二十六か所の産業革新面設計画ととりわけ地域振興整備公団の事業採択を受けた三地域の先陣を切って起工式を挙行することができました。先端型産業、知的産業の立地は、本県の産業界に与えるインパクトも極めて大きいものがあると考えます。その企業進出協定が、このほど株式会社四国銀行、同ヤクオとの間で締結済みです。

広域高速交通体系の整備の進展により、時間距離は大きく短縮され、合わせて中核施設として産業支援機能を持った株式会社南国オフィスパークセンターが、本県の情報拠点として、来るべき高度情報通信時代の拠点基地としての機能を備えることになれば、波及効果は計り知れないものがあります。

企業誘致に関しては、先般東京において第三回南国オフィス・アルカディア地域小委員会を開催し、関係企業に対する整備計画を説明し、誘致行動を開始していますが、今後、地域振興整備公団の高度なノウハウや、関係機関の強力な支援もいただきながら、平成九年度分譲に向けて全力を傾注します。

●防災 ●朝国オフィスパーク ●後免町再開発 ●吾国山文化の森公園 ●高知空港 ●し尿処理場

吾国山文化の森に着手

三年計画で公園整備

三月定例市議会、大町行治市長は、これからの市政の方針や考え、三つの事業などについて所信を述べました。

このなかで市長は、「副都府建設構想を実現するための地方拠点都市地域の重点事業もいよいよ実施の段階を迎え、着実に前進の年となった」と述べると共に、「懸案事項の解決のため、続けて責任を果たしていきたい」と、市長就任の決意を表明しました。（そのあらましを紹介します）

南国市型の防災体制整備

一月十七日早朝、近畿地方を襲った直下型巨大地震は、私共の心が揺れたことのない想像を絶する大惨事となり、行政を預かる者の一人として悲憤な心です。

この度の阪神大震災により、貴い生命を落とされました方々のご冥福を心からお祈りいたしますと共に、被害を受けられました多くの皆様方に謝罪とお見舞いを申し上げます。

関東大震災級の地震に耐えられるとされた高速道路が無残にも倒壊し、次々に火の海と化していく街並みの大惨状を目のあたりにするにつれ、災害に強い安全な地域社会づくりにや発生時の迅速かつ適切な対策が極めて重要であると認識を新たにしていきます。

昔から「備えあれば憂いなし」といわれてきましたが、本市の地域防災計画は昭和二十一年の南海大地震を踏まえての震災対策は盛り込んでありますものの、台風常襲県を想定した防災体制が主体であり、阪神大震災の貴重な教訓を生かした計画の緊急点検と見直しを求められるところです。

まず、直下型地震への想定検討や情報収集、伝達体制、職員確保など初動体制の強化、電気・水道・道路などライフラインの復旧対策、食料・飲料

料などの供給体制、避難施設、水利施設、通信施設など防災施設の整備、広域協力体制の具体化など課題は山積みしております。

同時に、今なお十万人を超える方々が避難生活を余儀なくされ、ストレスや病状の悪化で死亡者が出るなど被災者の医療および環境衛生対策、住宅や仕事、経営再建や都市復興など大きな課題も抱えております。

本市においても、神戸市の鮮を訪問していた藤原の権原洋子さんが震災に巻き込まれ、姉妹ともとも犠牲になられました。この悲報を受けて、兄の権原章氏と共に被災地に上村助役、比江森福祉事務所長を派遣して遺体を引き取り、地元民生委員や関係者のご協

力もいただき大徳寺で権原家の葬儀をとり行いました。

また、災害義援金や消防職員の派遣、技術職員などの支援体制、被災者や児童生徒の受け入れ支援などに取り組んできました。新年度予算には、工業振興資金融資制度の新設をし、その融資対象の中で阪神大震災による経営環境の悪化に伴う市内企業への支援措置として、資金援助を行うことになりました。

広域消防体制の強化については、県、並びに市町村と共に消防・防災ヘリコプターの導入や職員派遣を計画しています。また、吾国山地区域安全推進協議会からの要望および提言を受けて、交通安全、防犯、自然災害、いじめ、有害環境の改善など幅広く「安全」を追及する地域安全に関する条例および体制の整備に取り組みしていきます。

今後、国・県の指導も受けながら、地域防災計画の見直しなどを含めた南国市型の防災体制の整備に積極的に取り組んでいきます。

市議会、並びに議員各位のご指導、ご助言をお願い申し上げます。

なお、南国オフィスパーク内の主要幹線道路として、市道植野双葉台線を新年度三億五千二百万円計上し、平成九年度までの三か年間で完成を目指します。

また、県の主要施策であり、ます物流拠点事業も約九五割を超える用地買収を終えるとともに、FAZ基地（輸入促進地域）についても、本年度中の指定が見込まれており、引き続き進捗を強めながら取り組んでいきます。

懸案のし尿処理場今年中に完成

生活環境整備では、二十年事業案事項のし尿処理施設に平成五年度より三か年計画で本体総事業費三十二億四千四百万円をかけて取り組み、完了しましたが、いよいよ本年中に完成の運びとなりました。

地元関係者をはじめ、黒瀬地区の皆様方、市議会や関係者の方々に深く感謝を申し上げます。

公共下水道、農業集落排水および合併浄化槽についても、それぞれの制度を活用して「汲み取りから水洗トイレ化」への普及を積極的に実施して、

道路整備は、平成三年度より約十九億円で実施、現在、約七八割の進捗率となっております。引き続き新年度も市道・農道、河川、水路など三億二千三百万円で実施をしていきます。また、市道廿枝三島線・小運奥谷線など道路関係に三億五千二百万円、小笠川・小久保川・小運川など河川関係に一億六千万円、海岸地帯排水対策などに二億二千万円を計上しています。

酒井清流域関連公下水道は、認可区域を六十一ヶ所追加して、全認可区域を二百九ヶ所としました。

現在、後免町、大嶺、および長岡の一部六十五ヶ所で供用開始してはありますが、引き続き本年四月から約九割で新しく利用できる運びとなりました。

新年度は、藤原、後免、西窪、野中第一の各分区分で実施します。市営住宅の水洗化を年度計画で順次実施するなど、処理区域住民に対しても説明会、PRに努め、水洗化普及

促進に努めます。また、十市浄化センターについては、新年度で全ての施設が完成の予定です。

農業集落排水事業は、浜改田地区で総事業費約十四億円をかけ、五か年計画で、平成十年度完成を目指して取り組んでいます。新年度は、約三億四千万円で処理場設計、汚水管布設工事を実施します。

また、合併浄化槽は平成四年度から導入し、新年度実施予定の三十基を合わせると百六十六基になります。

河川の浄化促進と共に、市民の河川や海岸の美化運動、ほたるを守る運動などにも力を入れていきます。

ゴミ問題は次第に深刻化しており、国は二十一世紀初頭を目標に「ごみゼロ社会」を目指して資源循環型社会基盤施設を充実していく計画です。

本市でも片山最終処分場の運用期限や香南清掃組合の焼却灰、構成市町村の粗大ゴミの有効処理など課題も逼迫しているため、排出抑制と再利用に関する総合的な長期計画を策定し、引き続き事業化を急ぎたいと考えています。

みちのく 岩沼市



はつうま 初午大祭

竹駒神社は日本三輪荷として、地元はもちろん広く東北地方や、全国から200万人もの参拝者が訪れます。そんな竹駒神社最大の祭りが、初午大祭です。

この祭り、旧暦の2月最初の午の日から7日間開催されるもので、今年も3月4日から行われ、たくさんの人でにぎわいました。

祭りのハイライトであるみこし行列は、市の無形文化財に指定されている奴(やつこ)振りや、約1トンのみこし、華麗な稚児・神子(みこ)の列、騎馬行列など総勢700人が市中心部を回り歩き、壮大な時代絵巻を繰り広げます。沿道は、この行列を一目見ようと、市民や観光客で埋め尽くされ、神社の境内には多くの出店が出て、祭りの風情に花を添えました。

初午大祭は、豊作を祈願する祭りで、この祭りが終わると岩沼市は、次第に春らしくなっていきます。

高齢者福祉については、平成二年度を初年度に実施されてきた「高齢者保健福祉推進十か年戦略」も、近年の急速な高齢化に伴い、計画見直しを余儀なくされてきています。財源については、現在も確立されていない状況で、その財政的な支援策について国に対し強く要望もしているところですが、とりわけ、本県は全国第二位の高齢者率でもあり、本市としても、在宅での福祉施策を中心に地域高齢者のニーズの掘り起こしに努め、積極的に高齢者福祉の充実に取り組みみたいと考えます。

教育については、二十一世紀に向かい、豊かで活力ある郷土を築いていくために、教育の果たす役割は極めて大きなものがあります。

特色ある教育と 学校・家庭・地域の連携

学校教育においては、新しい学力観に立ち、また学校週五日制月二回実施の趣旨を踏まえ、指導内容、指導方法の工夫改善を図ると共に、学校・家庭・地域の密接な連携のもとに、児童生徒一人ひとりが大切にされる明るく楽しい学習環境の確立に努めます。特に、いじめの問題については、昨年十二月以来、国・県からの通知を受け、小中学校

における指導の徹底と児童生徒の健全育成にさらに留意し、今後とも、推進体制の整備や教育相談など、地域ぐるみの対策の推進に努めます。また、特色ある教育の創造に努め、郷土の生んだ江戸時代の偉大な科学者「細川半蔵」のロマンと創作意欲を、現代の児童生徒に継承させるような取り組みにも力を注いでいきます。

学校教育施設の整備については、新年度は十市小学校の増築とグラウンド用地の取得、整備、日本小学校給食棟の増築、および北陵中学校の大規模改修工事などの実施に努めます。

社会体育については、北部山間地域の運動施設として市立版岩体育館を建設、体育館のほか運動公園、児童公園の整備を図ります。

平成十四年度第五十七回高知団体への取り組みについては、本年一月団体準備対策本部を設置し、サッカーを第一希望として競技の誘致や準備作業を進めています。

今後の市政の円滑な運営につぎまして、より一層のご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

防災対策を中心とした都市的機能の整備は、吾岡山文化の森公園整備がよいよ折半度から三か半計画で用地取得、用地造成、公園整備に着手します。地方拠点都市地域の広域的見地から基本計画に組み入れられています文化施設については、公園整備事業の中で必要面積を確保し、進展に合わせて具体策を検討してまいります。

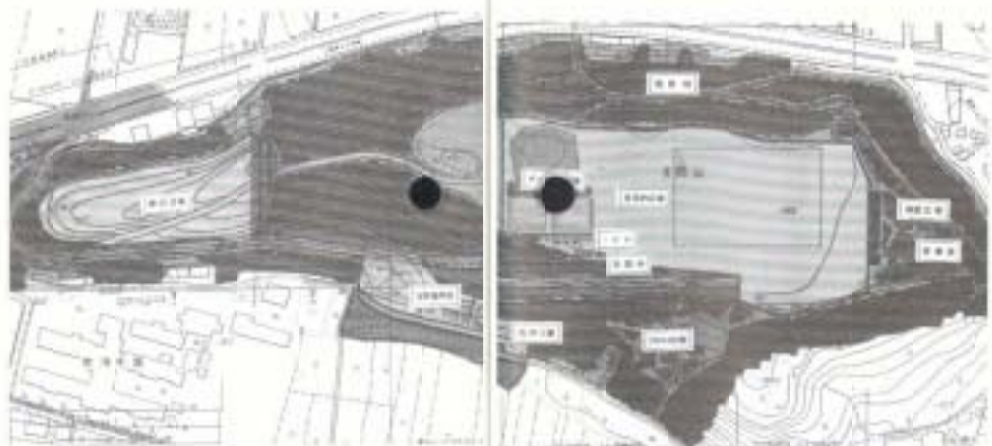
また、モデル的に先行しています後免町市街地再開発、都市計画の幹線街路である高知・南国線についても、関係者の理解を得ながら、引き続き積極的に事業推進を図ってまいります。

国の第二種空港の整備は、県勢発展の重要プロジェクトであることから、地元市長としても、市民の立場で、協議会と県当局の当事者双方が大局的見地に立って具奏の将来を見据えることのないよう、取り組んでいきます。また、空港整備にかかる環境の評価については、空港対策特別委員会の数回に渡るご助言、関係住民の意見も踏まえて県知事に意見書を提出してまいりましたが、このほど、国から環境影響評価が示され、概算中です。今後とも市民の意見を踏まえ、環境保全などを求めています。

農業振興については、新年度からウルグアイ・ラウンド農業合意がよいよ未実施期間に入ります。十一月には新食糧法も施行されるなど、農業は大きな転機を迎えることになりませんが、その影響を極力緩和するよう努めます。市農業経営基盤強化促進基金本構想を具体的に実現するため、農業経営改善支援センターを設置しました。これにより、認定農業者制度の普及、推進に努め、担い手農家の確保に努めると共に、「魅力とやりがいのある農業経営の確立」に向けた支援活動を積極的に取り組んでいきます。

同和対策については、新年度の総予算は約二十二億千六百万円で、小集落地区改良事業としての改良住宅、不良住宅の除却、団地の用地取得、道路整備、排水整備、緑地の取得・造成、および集会所の建設などに取り組んでいきます。

関係機関については、昨年十二月行議会で、分岐化対策と財政の両面から「質問を受け、本年二月には財政再建審議会の答申も得ています。この答申を受け、三月今議会へ「保育所問題検討委員会設置条例」の提案をしました。多様化する住民ニーズに応え、子供たちの幸せを追求するために「検討委員会」や多くの関係者のご意見をお聞きし、より効果的な保育行政の実現を図りたいと考えています。



ほ場整備については、すでに昨年十一月、岩村地区において十八号を着工しており、新年度は約三十一号の施工を予定しています。また、久礼田地区四十四号の内十八号を着工する計画であり、現在本同意の徴収段階です。その他の地区についても関係者のご協力を得ながら強力に推進し、地元合意が整った所から事業採択に向けて取り組んでいきます。

学校の健全育成にさらに留意し、今後とも、推進体制の整備や教育相談など、地域ぐるみの対策の推進に努めます。また、特色ある教育の創造に努め、郷土の生んだ江戸時代の偉大な科学者「細川半蔵」のロマンと創作意欲を、現代の児童生徒に継承させるような取り組みにも力を注いでいきます。

四月一日から毎月の第二、第四土曜日を休業日とする学校五日制の実施を踏まえ、「一生勉強・一生青春」を生徒の学びのキ・ワ・ドとし、生涯学習の充実と一体となった生涯学習への取り組み、生涯学習フェスティバルなどにより地域文化の振興に努めます。司和教育局は、二十一世紀に差別を残してはならないという基本に立ち、市民一人ひとりの同和問題の正しい理解、認識を深めるため、あらゆる学習の機会において、より積極的な啓発活動を推進しています。四月から新たに同和教育局を設置してより一層の推進を図ってまいります。

今後の市政の円滑な運営につぎまして、より一層のご理解とご協力をよろしくお願ひ申し上げます。

高知空港の整備 大局的な見地で

配水管布設等え、および野中上水道、久礼田・同豊地区簡易水道の拡張工事などを実施す。

意見が踏まえ、環境保全などを求めています。

「ブラン・優ゆめ」を策定しました。これを広く市民に浸透させるためリーフレットの配布、シンボルマークの作成、シンポジウムの開催など、啓発活動に取り組んでいます。新年度は健康文化都市実施元年と位置付け、三つの健康観に基づき具体的な計画実施に向けて、保健福祉センターを市民の窓口としての組織改組を行い、「健康ライフ推進係」を設置します。